

平成22年1月期 第2四半期決算短信

平成21年9月8日

上場会社名 JPNホールディングス株式会社
 コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮田 輝孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 米倉 義明
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 03-5992-1186

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の連結業績(平成21年2月2日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	3,438	—	460	—	465	—	234	—
21年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年1月期第2四半期	47.51	—
21年1月期第2四半期	—	—

(注) 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前年実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年1月期第2四半期	5,978	4,664	78.0	944.83
21年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 4,664百万円 21年1月期 一百万円

(注) 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて持株会社として設立されたため、前年実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月2日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,700	—	700	—	700	—	370	—	74.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	4,936,400株	21年1月期	—株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	—株	21年1月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第2四半期	4,936,211株	21年1月期第2四半期	—株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年2月2日～平成21年7月31日)におけるわが国の経済を顧みますと、在庫調整の進展から生産が回復傾向を示したほか、輸出も持ち直すなど、国内景気は底打ちの兆しが見えてきたものの、企業の生産活動は依然として低い水準であり、設備の過剰感に加え雇用情勢も一層の悪化が予想されるなど、国内景気の先行きに対する不透明感が続きました。

サービス業界におきましては、急激な経済環境の変化に伴い、金融機関の不良債権は再び増加傾向に転じ始め、その処理ニーズは今後拡大していくものと思われます。

一方、当社グループの主要取引先であるノンバンク業界におきましては、間近に控えた改正貸金業法の本格的施行や割賦販売法の改正による規制強化等の影響により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いており、サービス業界への影響につきましても依然継続しております。

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応すべく、純粋持株会社を設立してグループ経営体制への移行を進め、事業会社を基軸にサービス事業をより強化をするとともに、人材派遣事業及びテレマーケティング事業等の新規事業領域の拡大に取り組んでまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、主軸の業務代行業業が取引先の経済条件改訂の影響を受けるも、本年2月にグループに統合した(株)コスモサポート分の売上高が新たに加わったことなどにより3,438百万円となりました。また、営業利益につきましては、全社的なコスト削減策の実行等により460百万円、経常利益は465百万円、四半期純利益は234百万円となりました。

なお、各事業別の業績概況は次のとおりであります。

①債権回収・管理事業

当社グループの中核事業である業務代行業業については、当第2四半期連結累計期間において新たに10先との契約を締結いたしました。特に官公庁向けビジネスにつきましては神奈川県住宅営繕事務所・荒川区・岸和田市・尾道市・三田市・東大阪市教育委員会等、8先との新規契約を締結いたしました。また、取扱い範囲につきましても市税の他、国民健康保険料、保育料、奨学資金、医療費等と扱い領域を拡大し、着実に売上高規模を拡大しております。一方で業務受託の売上高においては、引き続きクレジットカード会社との経済条件の改定、貸金業法改正による与信の厳格化対応および、行為規制の強化対応の影響等を受け、厳しい環境が継続しておりますが、新規提携先の拡大、中長期延滞債権の売上高増加等により、売上高、営業利益ともに第2四半期累計の計画値を達成することができました。

また、前期より本格展開を進めております小口無担保債権の買取事業におきましては、クレジットカード債権の買取(買取額 236百万円)を実施いたしました。

これらの結果、リサーチ事業及びバックアップサービス事業を含めた、債権回収・管理事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は3,187百万円となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業につきましては、急激な景気の減速により、取引先各社の業務縮小および経費削減の動きによる、需要の落ち込みの影響を受けましたが、金融機関向け人材派遣に特化するとともに、グループのシナジーを發揮した営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の人材派遣事業の売上高は250百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,978百万円となり、流動資産は4,202百万円、固定資産は1,776百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、「現金及び預金」1,956百万円、「売掛金」869百万円、「買取債権」1,179百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産434百万円、無形固定資産667百万円、投資その他の資産674百万円であります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,314百万円となり、流動負債は1,081百万円、固定負債は233百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、「未払法人税等」279百万円、「賞与引当金」130百万円、「役員賞与引当金」12百万円であります。

固定負債の主な内容といたしましては、「退職給付引当金」67百万円であります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は4,664百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは773百万円の収入となりました。

これは、主に資金の増加として税金等調整前四半期純利益464百万円、減価償却費207百万円、売上債権の減少額167百万円を計上した一方、資金の減少として、法人税等の支払額128百万円などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円の支出となりました。

これは、主にソフトウェアの開発に伴う無形固定資産の取得で145百万円支出したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは244百万円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,830百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

改正貸金業法の本格施行による規制強化を間近に控え、当社グループの主要取引先であるノンバンク業界におきましては、事業構造の再編を図るなか、アウトソーシング戦略の見直しを進めており、当社グループへの売上高への影響は避けられない状況です。

また、金融危機による信用収縮の長期化や国内景気の後退による個人消費の低迷など、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい情勢が予想されます。

当社グループは平成23年までの中期経営計画に基づく各施策及び事業の再編・拡大・構造改革を確実に実行するとともに、ジェーピーエヌ債権回収(株)と(株)コスモサポートとの連携を一層強化することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、平成21年7月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転方式にて、持株会社として設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成21年7月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,956
売掛金	869
買取債権	1,179
その他	289
貸倒引当金	△91
流動資産合計	4,202
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	129
工具、器具及び備品(純額)	305
有形固定資産合計	434
無形固定資産	
ソフトウェア	653
その他	14
無形固定資産合計	667
投資その他の資産	
投資有価証券	406
その他	270
貸倒引当金	△2
投資その他の資産合計	674
固定資産合計	1,776
資産合計	5,978
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	279
賞与引当金	130
役員賞与引当金	12
その他	659
流動負債合計	1,081
固定負債	
退職給付引当金	67
その他	165
固定負債合計	233
負債合計	1,314

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000
資本剰余金	608
利益剰余金	3,055
株主資本合計	4,664
純資産合計	4,664
負債純資産合計	5,978

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月2日 至平成21年7月31日)
売上高	3,438
売上原価	2,507
売上総利益	930
販売費及び一般管理費	470
営業利益	460
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	4
その他	0
営業外収益合計	5
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	465
特別利益	
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	0
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	464
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△35
法人税等合計	230
四半期純利益	234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月2日
 至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	464
減価償却費	207
のれん償却額	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54
長期未払金の増減額 (△は減少)	24
受取利息及び受取配当金	△4
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	167
買取債権の増減額 (△は増加)	22
その他	△62
小計	898
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	773
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△145
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	2
差入保証金の差入による支出	△7
差入保証金の回収による収入	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△23
配当金の支払額	△220
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	373
現金及び現金同等物の期首残高	1,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年7月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「債権回収・管理事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年7月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月2日 至 平成21年7月31日)

当社は平成21年2月2日付で、ジェーピーエヌ債権回収(株)より株式移転の方式にて、持株会社として設立されました。この結果、当第2四半期連結累計期間末(平成21年7月31日)において資本金は1,000百万円、資本剰余金は608百万円、利益剰余金は3,055百万円となりました。

なお、発行済株式総数は4,936,400株となっております。